



UCHINADA

町議会 Eメールアドレス gika@town.uchinada.lg.jp
町ホームページ <http://www.town.uchinada.lg.jp>

すこやか なだっ子

うちなだ

議会だより

八十出町長 所信表明 **2** ページ

否決となった条例 **3** ページ

経費削減 「世界の凧の祭典」 **8** ページ

いっぱん質問 - 9人が登壇 - **10** ページ

ありゃ~ どうなったがいね~ **19** ページ

Vol85

平成 18年 [2006]

4月 26日発行

〒 920-0292

☎ 076-286-6715 FAX076-286-6711

石川県河北郡内灘町大学 1丁目 2-1

発行：内 灘 町 議 会

責任者：議長 堂 下 清 孝

編集：議会広報対策特別委員会

再生紙を使用しています

決否

町長提出議案は、17年度補正予算10件、18年度予算9件のほか、条例21件、指定管理者の指定など8件を審議しました。予算はすべて可決され、条例は可決18件、否決3件、基本構想の策定は継続審査になりました。

町政一般質問は9人が登壇、請願・陳情は、採択2件、継続審査2件とし、議員提案による意見書2件を可決。

新たに、中学校問題等対策特別委員会を設置しました。

「町民参加」「情報公開」「現場主義」を基調に



町長成泰出八十を述べる信所

平成18年度は、安心して子供を産み育てやすい環境づくりを進める「次世代育成のための社

会システム」と高齢になっても誰もが健康な日常生活を送れる「健康寿命延伸のための高齢社会システム」の構築に施策の重点を置きたい。

これらの施策の財源を確保のため、3つの観点から「行政の内部経費」「他自治体に比べて抜きん出た各種助成事業」「各種団体への補助金」「町が行なう各種イベント」などの見直しを行い、職員は勿論、各種団体の補助金、高齢者の皆様にも自分の負担をお願いするものです。

町民の皆様には給付の削減や負担の増加などの痛みを伴うものとなり、私自身も大きな苦痛を禁じませんが、加速する少子高齢化時代を乗り切るには私たちの世代が避けて通れない重要な改革と想っています。

「町民参加」「情報公開」「現場主義」を基調として創造性豊かな町政を果敢に展開してゆく決意でありますので、議員各位並びに町民の皆様のご理解とご協力を切望する次第です。

(要旨)



3月
定例議会
1日～13日

義務教育基金

高齢者健康センター整備基金

福祉センター入館料（入浴料）

否決となった条例

義務教育施設整備基金の弾力的な財政運営を図るため、毎年「2千万円以上」としている積み立て条文を削除する改正は否決となりました。

賛成4人（反対12人）

7頁に関連記事

（仮称）高齢者いきいき健康センター整備基金の弾力的な財政運営を図るため、「前年度の福祉センター入館料の3分の1相当額とし、かつ1千500万円を下回らない範囲」としている積み立て条文を削除する改正は否決となりました。

賛成4人（反対12人）

7頁に関連記事

7月1日より、福祉センターの入浴開始時間を午前11時から10時に変更、入館料（入浴料）を65歳から70歳の100円を200円に、70歳以上無料を100円に、障害1級・2級および療育A・Bの方の無料を100円等とする改正は否決となりました。

賛成7人（反対9人）

賛成だ！ 反対だ！

義務教育施設整備基金

賛成

清水 文雄、水口 裕子、渡辺 旺、重原 義之

反対

夷藤 満、小谷 一也、能村 憲治、北川 進
八田外茂男、中川 達南、守雄、中村 哲彦
黒田 泰三、中居 治、田中 祥次、米田 満

（仮称）高齢者いきいき健康センター整備基金

賛成

清水 文雄、水口 裕子、渡辺 旺、重原 義之

反対

夷藤 満、小谷 一也、能村 憲治、北川 進
八田外茂男、中川 達南、守雄、中村 哲彦
黒田 泰三、中居 治、田中 祥次、米田 満

福祉センター条例

賛成

能村 憲治、清水 文雄、水口 裕子、渡辺 旺
中居 治、米田 満、重原 義之

反対

夷藤 満、小谷 一也、北川 進、八田外茂男
中川 達南、守雄、中村 哲彦、黒田 泰三
田中 祥次

基金の現在高見込額

基金の名称	16年度末 現在高	17年度 積立額	17年度 取崩額	17年度末 現在高見込
義務教育施設 整備基金	4億 832万円	2038万円	2030万円	4億 8329万円
（仮称）高齢者いきいき 健康センター整備基金	4503万円	1502万円	-	6005万円

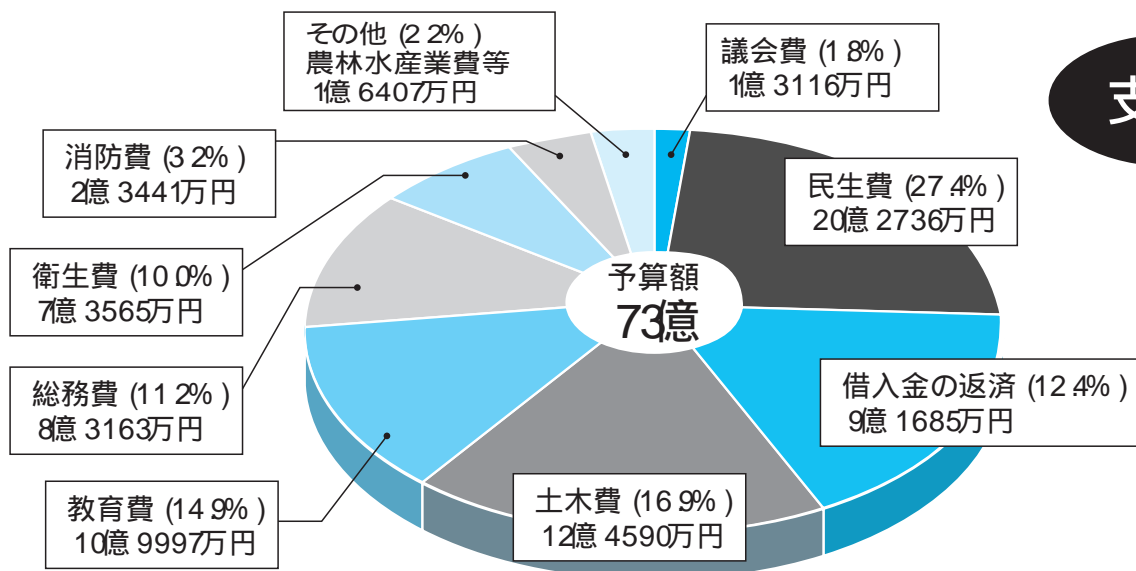
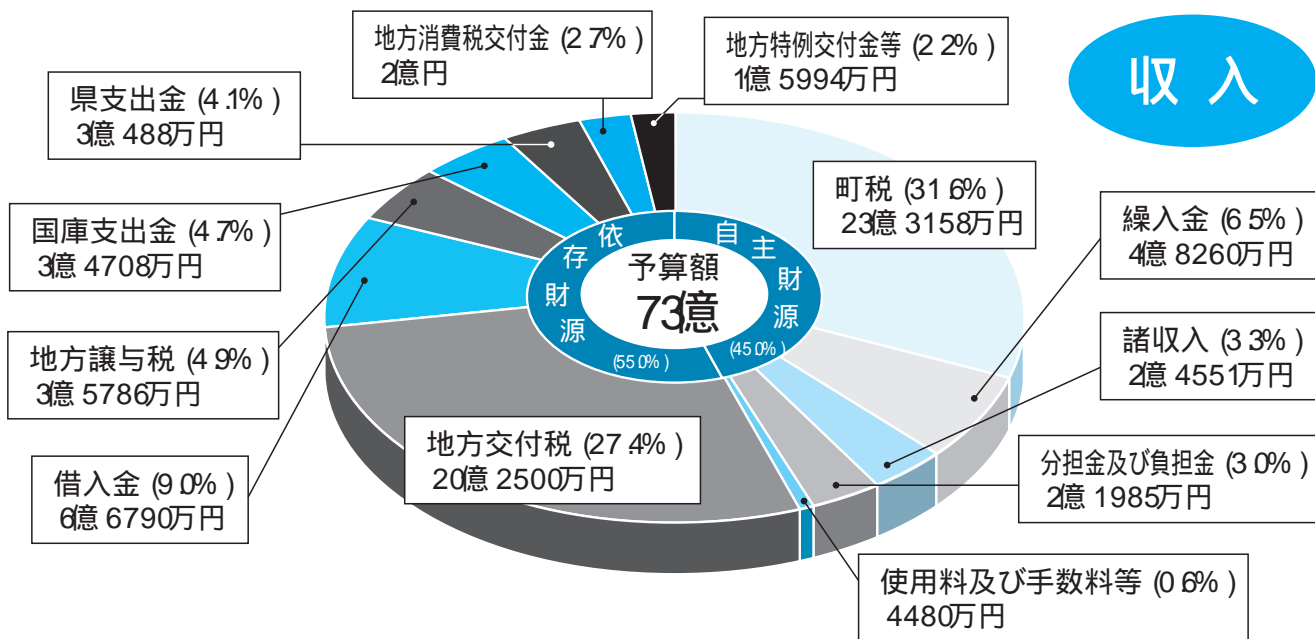


福祉センター「極楽殿」

平成 18年度予算総額

153億円

一般会計 73億円



補正予算

平成 17 年度一般会計予算は、2 億 8 千 446 万円を追加し、予算総額を 76 億 5 千 134 万円としました。

(全員賛成)

昨年 12 月の大雪に対する除雪経費の不足、1 月以降の除雪対応として、5 千万円を計上。

内灘中央公民館のアスベスト対策工事として、834 万円を計上。

白帆台地区の民設民営保育所建設事業に対する町の負担金として、1 億 2 千 658 万円を計上。

鶴ヶ丘小学校大規模改造事業費として、2 億 1 千 79 万円を計上。

保健センター管理費

2100万円

保健センターの耐震補強
工事を実施します。

宮坂南線道路改良事業

9800万円

切土、法面整形工事等
を実施します。

総合公園整備事業

8040万円

土地購入（6筆）、調査設
計を実施します。

蓮湖渚公園整備事業

5310万円

敷地整地工事等を実施し
ます。

鶴ヶ丘小学校校舎大規模
改造事業

500万円

鶴ヶ丘小学校大規模改修
の実施設計等を行ないます。

向粟崎地区街なみ整備

1540万円

事業計画、基本設計等
を実施します。

中学校耐震補強、大規模
改造事業

4515万円

中学校耐震補強、大規模
改造の基本設計、実施設計
を行ないます。

宮坂公民館建設事業

1億2453万円

公民館建設の実施設計、
建設工事を行ないます。

浸水対策事業

2億8900万円

湖西地区の公共下水道の
面整備、浸水対策として大
根布地区のパイプ管建設
を実施します。

石綿セメント管更新事業

3600万円

緑台地区の石綿セメント
管を更新します。

管を更新します。



新



旧

整備された街なみ（大根布）

条例

介護保険法の被保険者が
要介護状態になることの予
防、自立した日常生活を営
む支援等を行うため、地域
包括支援センターを設置。

（賛成15人）
（反対1人）

乳児および児童の入院に
係る医療費助成受給対象年
齢を満8歳から満12歳まで
拡充する改正。

（全員賛成）

介護保険料の月額基準額
を3千600円から4千900円と
し、保険料の段階区分の細
分化、法改正に伴う保険料
負担増の激変緩和措置をす
る改正。

（賛成15人）
（反対1人）

長寿祝金は、80歳以上に

1万5千円（88歳は+1万

5千円、99歳は+2万円、

100歳は+10万円の加算）と

記念品から、100歳で5万円

と記念品とし、祝券につい

ては、75歳以上すべての方

に4千円支給されていたも

のを、77歳で5千円、80歳

で1万円、88歳で1万5千

円、90歳で2万円、99歳で

3万円と節目の年齢に支給
する改正。

（賛成11人）

（反対5人）

基本構想の策定

第4次総合計画の基本構
想の策定は、今後10年間の
まちづくりの目標、基本方
針を定める重要なものであ
り、審議を尽くす時間が足
りないため継続して審査す
ることになりました。

（賛成15人）
（反対1人）

中学校問題等対策特別委員会を設置

定例会最終日、中学校問題等対策特別委員会が設置され、議長を除く17名の委員が選任されました。

委員会で互選した結果、委員長に八田外茂男議員、副委員長に渡辺 旺議員が選ばれました。

- 調査事項 (1) 中学校2校化について
 (2) 学校施設の整備、規模適正化について
 (3) 保育所の民営化について



渡辺 旺 副委員長



八田外茂男 委員長

政府にももの申す

総理大臣をはじめ、関係機関に意見書を提出

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書
 教育の機会均等、無償制の維持など義務教育の根幹を維持するため国庫負担制度を堅持すること。

高金利引き下げに関する意見書
 破産、自殺の要因となる多重債務は、貸金業者の高金利による過剰融資にあり、市場金利に見合った利率まで引き下げることに。

あなたの 請願・陳情

採択された請願 陳情

継続審査となった陳情

地域農林水産業活性化を図るための「地産地消自治体宣言」を求める陳情
要旨 地域の産業と経済の活性化を図るため、地産地消宣言をして推進する。
陳情者 農民運動石川県連合会
 代表 山次喜康 (全員賛成)

防災・生活関連を中心とした「公共事業」への転換と公共業務の民間化に反対する陳情書
要旨 公共事業に国民の意見を反映させ、生活関連と環境保全、防災等に転換する。
陳情者 国土交通省全建設労働組合 北陸地方本部 石川県支部
 支部長 三浦 慶一

地籍調査の促進について
要旨 地籍調査の促進を図り、公共用地の境界確定を推進する。
請願者 (社)石川県宅地建物取引業協会
 会長 間蔵 信行
 金沢北支部長 吉本 重昭
 紹介議員 能村 憲治 (賛成13人) (反対3人)

「公共サービスの安易な民間開放は行わず、充実に求める意見書」提出に関する陳情
要旨 公共サービスの民間開放は安易に行わず、公務員の必要な人員を確保する。
陳情者 日本国家公務員労働組合連合会中央執行委員長
 堀口 士郎

効率的な行政運営をするため、収入役を置かず、その事務を助役に兼掌させる条例を制定。
 (全員賛成)

浅田 裕氏の助役選任に同意。
 (全員賛成)
 20頁に関連記事

平成18年
 第1回
臨時議会
 3月29日

事業計画の見直し 蓮湖渚公園

総務常任委員会

Q 蓮湖渚公園の事業計画の変更内容と、それに伴い抑制される事業費はいくらか。

A 当初計画では、これから約4億5千万円の整備費を要するが、厳しい財政状況にあるので計画を変更し最低限の整備をしたい。18年度は5千万円で整地と芝の吹付けの事業費を計上した。起債の関係もあるため県と事業縮小の協議を行い必要最小限の整備をしたい。今後の計画は、約1億円で排水路、トイレ、駐車場、ピオトープ等を整備し完了したい。全体で約1億5千万円となり、3億円の事業費が抑制される予定。

Q 義務教育施設整備基金条例において、基金に積み立てる額「2千万円以上」を削ることは、どんなに財政が厳しくても将来に備えた最重要施策の基金として、積み立てを怠ってはならず、無理をしても2千万円積むべきでないか。

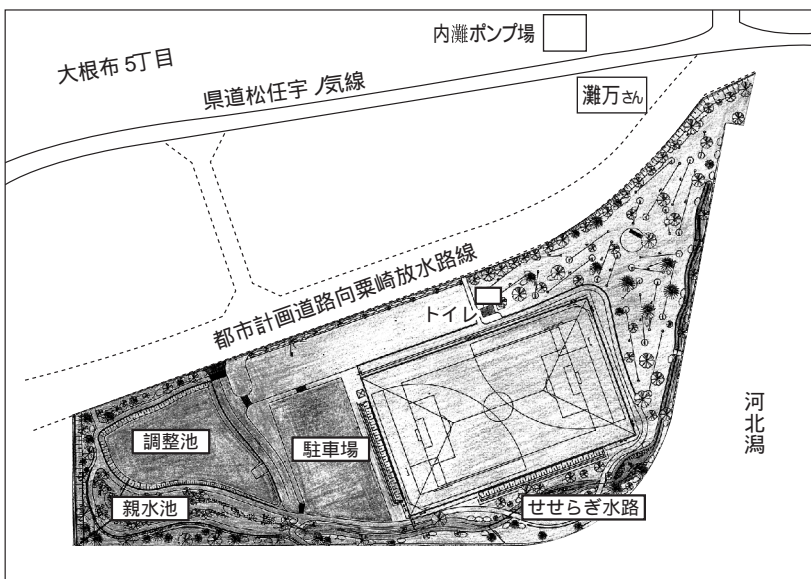
A 耐震事業を年次的に実施するため、基金の一部を取り崩して事業を展開している状況である。基金を取り崩しながら積み立てることは財政的に厳しいため、現段階では仕方ないと考えている。

Q (仮称)高齢者いきいき健康センター整備基金条例において、基金に積み立てる額「前年度の福祉センター入館料の3分の1相当額とし、かつ、1千5百万円を下回らない範囲で」を削ることは、高齢者の生きがいと健康づくりの施設整備の財源に充てる基金として制定された主旨を尊重する意味から安易に変えるべきではない。

A 国の行財政改革が進められるなか、地方財政の先行きも不透明なものがあり、基本構想の策定に時間がかかっている。議会に対して説明不足は否めず、今後は時間をかけて慎重な審議を願いたい。

Q 基本構想の策定は、今後10年間の町づくりの目標、基本方針を定める重要なものであり、審議を尽くすには時間が足りないで継続して審議すべきでないか。

A 三位一体の改革により、財政状況が非常に厳しい状態にある。義務的な積み立ては休みして、財政事情が好転すれば積み立てを再開し目的を達成させたい。



完成イメージ図 (蓮湖渚公園)

経費削減 世界の凧の祭典」



世界の凧の祭典

Q 世界の凧の祭典の経費削減の具体的な理由は何か。

A 海外招待者の縮小および会場設営費を減額した。

Q 白帆台保育園の定員は、当初の80名から120名に増えた理由は何か。

A 0〜2歳児の未満児保育の充実と白帆台への今後の入居者増を考慮し、定員を40名増とした。

Q 国保税の滞納者に対してペナルティーを科しているのか。

A 長期間にわたり滞納している世帯に対して有効期限の短い保険証の交付や資格証明書の交付等の措置を行っている。

Q 保健センター2階の利用状況はどうなっているのか。

A 旧議場は、多目的ホールとして、児童館の子供たちのプレイルームとして利用している。また、商工会の会議等に貸し出しをしており、会議室のあったところは、わんぱくルームとして子育て支援センターが利用している。

Q 耐震補強の必要がある施設は町内に多数あると思うが、今後の対象施設はどこか。

A 義務教育施設を優先に考えている。

Q 昨年の旧盆時期は霊園の雑草が伸びきっていたが、今年はどうするのか。

A 昨年は除草時期を早くしたので旧盆時に草が伸びた状態となった。本年は、旧盆に併せた作業を予定している。

Q 指定管理者制度の管理者になると職員の待遇改善などの権限は与えられるのか。

A 使用料等は施設の収入となり、経営状態により待遇改善は可能となる。

Q 学校施設におけるボランティアの方の事故についての対応はどうするのか。

A 事故後、早急に学校関係者を集め対応を協議し、学校長・スポーツ少年団に安全対策について文書通知を行った。また、メンタル面についても児童に配慮するよう学校に指導している。

Q 中学校施設整備工事は2校化を前提としているのか。

A 2校化を見据え計画している。

Q 中学校2校化についての教育推進会議の答申は、いつ頃となる予定か。

A 18年度中に答申をいただきたいと思っている。

ビーチクリーナーの現況は



ビーチクリーナー

Q ビーチクリーナーは、故障したままの状態となっているのか。

A 使用が8年と耐用年数を超えており、また220万円かけて修理しても機能を維持していくのが難しい。

Q 町勤労者協議会補助金は、補助金の趣旨を十分反映していないと思われるが、金額は妥当なのか。

A 協議会予算の会費と町補助金のバランスを考慮し検討する。

Q シルバー人材センターの自立運営の見通しはどうか。

A シルバー人材センターは、営利を目的としない任意団体であるため行政の支援が必要。町補助金800万円の軽減を図るため、チラシの戸別配布、町広報等で啓発を行ない受注の拡大、運営費の削減に努めるよう指導、監督を徹底したい。

Q 畑地かんがい用散水バルブの盗難防止対策を考えているか。

A 利用期間以外は、散水バルブを外す等の対応が可能か検討したい。

Q 金沢市から受水する計画はあるのか。

A 災害相互応援協定では、災害時の両市町の相互給水の実施であり、今後は、通常時の受水を検討していきたい。

Q 空地进行の仮置場として利用できないのか。

A 空地でも駐車場として利用している場合もあり、公園などの公共用地を含め調査検討したい。

Q 給水原価と県水受水量の現状はどうか。

A 内灘町の給水原価は180・5円で、金沢市の172円より8・5円高くなっている。また、配水量に占める県水の割合は、金沢市51・4%、内灘町87・5%で、うち、責任水量超過分は25・5%となっている。

Q 海岸清掃のあり方を考える必要はないか。

A 金沢市民の憩いの場でもあり、内灘町民だけの清掃でなく、金沢市民も巻き込んだ海岸清掃に取り組んでいきたい。

Q 直線化される能登有料道路に、側道を計画できないか。

A 側道は県から提示を受けていない。可能なのか県に働きかけてみたい。

質問



野村 輝久 議員

風力発電事業を推進せよ——野村 輝久議員

早期完成に向け協力——八十出町長

野村 地球環境への貢献と同時に、風力という町の貴重な地域資源を活用した町の活性化策を積極的に講ずるべきだ。

町独自の税財源を確保するには企業誘致が必要で、騒音などの環境問題に細心の注意を払いながら風力発電事業の受け入れに積極的に取り組むべきでないか。

町長 本町に吹く風は貴重な地域資源である観点から、自主財源確保に極めて有効な手段と考えている。

町財政への貢献度等も勘案し、議会の皆様に諮りながら早期完成に向けて協力し、町の活性化を図りたいと考えている。

インターネットの対応を進めよ 独自性に配慮し 協力する

野村 魅力的な内灘町を

発信するために、文化やスポーツなどの魅力的な地域活動やさまざまなボランティア団体の活動を紹介する工夫を町ホームページに網羅し、誰でも内容を知ることができるようにしたらどうか。そうすれば、町のホームページそのものがさらに充実するのではないか。

政策部長 各種協会やボ

ランティア団体の諸事情やその独自性に十分配慮をしたうえで、町として協力し、情報発信できるよう考えていきたい。ホームページを通して、地域や町全体の活性化、町の魅力づくりにつながるよう努めたい。

野村 河北潟浄化の県の3カ年計画の調査結果と概要に対する町の考えを示せ。

町長 河北潟に流入する汚濁負荷量の調査は、現在公表されていない。

野村 浄化対策の推進について、町の取り組みは物足りない。これをどう評価しているのか。

町長 強制排水による水質浄化と浸水対策などを参考に、具体的な将来構想を策定する予定。



サンセットウィング内灘

注釈

「政策部長」とは、「まちづくり政策部長」の略称です。



いっばん

能村 憲治 議員

企業誘致の考えは

能村 憲治 議員

プロジェクトチームを立ち上げる

八十出町長

能村 昨年5月、大京との開発協定の供用開始期限を3年間延長したが、能登有料道路直線化が見えてきた今、大京進出の計画はどのようになっていくのか。

また、大京の早期進出や企業誘致に向け、独自のプロジェクトを立ち上げて誘致を進めていく計画があるのか。

能村 プロジェクトの構成は、民間の知恵を拝借する考えはあるのか。

町長 大京開発は、本年6月に大店法の届出を行い、夏ごろ工事に着手し、来年春の開業を目標に、現在はイオンを中心として周辺テナントの募集、調整を行っている段階。

企業誘致や大京進出にかかわるプロジェクトチームの発足は、本年4月から直ちに活動できる体制を速かに立ち上げたい。

町長 部内で検討のうえ、商工会とも話を詰めながら決めたい。

能村 財源確保の一つとして、有料広告を取り入れる考えはあるのか。

政策部長 町広報やホームページなどで検討を始めている。

能村 能登有料道路の直線化に着工したが、完成予想はいつごろか。

町長 工事期間は補助採択後道路築造工事に約5、6年要すると聞いている。

民営化の方向性を示せ

能村 保育所民営化は公設民営化と民設民営化があり、いつごろ、どのような形で民営化を考えているのか。

保育所民営化は、情報を公開、開示し、保護者の不安や疑問に耳を傾け、整備していくことが成功のポイントであり、公立保育所の民営化について町の方向性を聞きたい。

民設民営で整備

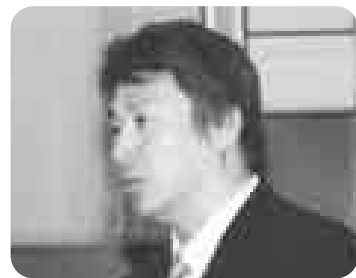
町長 宮坂保育所を除く6カ所の保育所で統廃合を含め、民設民営で整備したいと考えている。

町民の民営化に対する不安や疑問に耳を傾け、充実した保育サービスを提供するにはどのような運営形態が最適なのか、保育所民営化検討委員会で協議を重ねてもらいたい。答申が出たら議会に示したい。



元気に遊ぶ子どもたち（宮坂保育所）

質問



八田 外茂男 議員

総合計画は慎重に

八田 外茂男議員

遅れをわびる

八十出町長

八田 内灘町総合計画の第1回策定委員会審議会は、昨年12月末に開催され、現在までに3回開催されている。

答申は、3日間でこなすばらしい計画案ができるのなら、審議期間を長くすればまだまだすばらしい計画案ができたのではないか。

今議会で慌てて議決せず、慎重に審議すべき。

町長 本計画の策定審議会の設置が昨年12月と大変おくれ、審議会からの答申も去る2月27日となり、議会に提案したのが3月定例会となった。

このことは大変不本意なことと考えているが、慎重審議をいただくようお願いしたい。

合併を考える

時期

八田 町長は県議の時に「内灘町は市町村合併すべき。現在の行財政の自治体運営では無理がある」と持論を持っていた。教育、福祉施設等を充実する手段の一つとして、合併を考える時期に来たのではないか。

当面は考える状況ではない

難

町長 河北郡市との広域行政に加え、金沢市とも今年度から広域行政の推進に取り組み、町民サービスの維持向上に努めている。

今後、地方交付税制度に大きな変化が生じ、小規模自治体が立ち行かなくなる事態が生じない限り、当面は合併について考える状況ではない。

八田 合併は財政状況が大きく変わってきた中で考える時期が来ているのではないか。

八田 各種団体への一律の補助金の削減、これ为本町の町民参画の町ができるか。

町長 最終的に合併の是非を決めるのは町民で、盛り上がりが出れば対応

町長 町民がこれからの少子・高齢化社会を明るく元気に生き抜く地域社会をつくっていくため。

八田 選挙のとき、町民に新たな負担は求めない、サービスは低下させないと言っていたが。

八田 指定管理者制度を今後、町の施設に拡大していくのか。

町長 今回の予算編成は、私自身、大変苦痛が大き

総務部長 民間事業者などの能力を幅広く活用していきたい。



昨年7月に発足した金沢市との行政連絡会



いっぱん

清水 文雄 議員

特別職も含めた倫理条例

清水 文雄 議員

公約の一つ

八十出町長

清水 町職員の職場外での不祥事が発生している。全体の奉仕者としての公務員の原点に立ち返り、職員相互が適切な理解者、協力者となって、職責を果たせる職場環境づくりを求める。

町長が公約に掲げた、みずから戒める意味で特別職も含む職員の倫理条例を制定し、町民の信頼を深めよ。

町長 私の公約の一つであり、文字どおり全体の奉仕者としてみずから戒め、公務に対する町民の信頼を確保するために、特別職も含めて、ぜひとも制定したいと考えている。

総務部長 現段階で無防備地域宣言を条例化することは難しい。
清水 蓮湖渚公園は事業を凍結、もしくは見直しが必要でないか。
町長 必要最小限の整備を行い、早い時期に一般開放したいと考えている。

清水 地域包括支援センターは、どのように運営し活用するのか。

町民福祉部長 要介護認定者の増加や介護給付費の抑制に力を入れていきたい。

清水 低所得者の介護保険料軽減のため、町独自の保険料設定を検討してはどうか。

町民福祉部長 上乘せ保険料の負担軽減施策は考えていない。

清水 夕陽ヶ丘苑の増床計画は、どのように考えているのか。

町民福祉部長 平成20年度に増床数を含め、100床と計画している。

金沢市水の活用

清水 金沢市の水道は平成16年度の単純な比較で上水原価が34・54円、約35円。県水の119円よりも安い。

町長 町民の声をじかに聞ける貴重な場で、継続していききたい。
清水 広報でわかりやすい予算説明書の作成、ネット上で予算の情報公開を。

町長 さまざまな手段を活用し、わかりやすい予算説明を行いたい。

課題の整理 必要

企業局長 非常時の飲料水の相互給水の方法等の検討にあわせ、平常時の給水について法的な課題、実質供給の課題などの整理も行っていきたいと考えている。
町民サービスの向上は日ごろから職員一同心がけながら水道業務を行っている。

解説

パブリックコメントとは

パブリックコメントとは、政策などの立案に際し、その案を公表し、関係者の意見を募る制度です。

質問



田中 祥次 議員

中学校の耐震問題は ———— 田中 祥次議員

文教福祉常任委員会で検討 ———— 浜田 寛教育長

田中 中学校は三十数年経っている校舎が、立地条件が難しいところに建てている。

それを改築並びに耐震補強をすれば年月がかかると。財源的にも高額なものが見込まれ、生徒の間での授業等の問題にも差し支えが出てくる。簡単なものではない。

教育長 校舎は、取り壊して改築する部分、そのまま使える部分、耐震補強する部分をうまく組み合わせ、使えるものは使う方向で改築を予定している。

例えば改築部分は位置を変えて新しく建て、そこへ移ってから取り壊す方法、また仮設の教室を建てて、そこへ移って壊して建てる方法等がある。

田中 町長談話室、タウンミーティング、職員出前講座の成果を示せ。

町長 住民から貴重な意見や提案があり、政策検討段階で活用する予定。

田中 ケーブルテレビを見た方々の対応、料金体系、きめ細かな問題に対し今後どうするのか。

町長 新ホームページの有効活用や広報番組の充実等、できるものから対応している。



内灘中学校

管理公社の 体質改善を図れ

田中 福祉センター憩の接客、サービス問題は、最低ではないか。

業務の怠慢というか、そこに働く者の意識の高揚がなかった投げやりの人たちがばかりで運営されてきたのではないか。

これから100円、200円と料金を取る以上は、徹底した施設の充実とサービスの向上に徹せよ。

職員の徹底 教育に努める

総務部長 サービスの向上、施設の利用促進、経費節減、より充実した自主事業の企画に努める。

また、職員の徹底した教育、能力開発、効率的効果的な配置計画などを総点検し、利用者に対しよりよいサービスの提供に努める営業努力をしていきたい。

いっぱん



水口 裕子 議員

利用料の減免

水口 裕子 議員

原則1割負担

町民福祉部長

水口 障害者自立支援法は、今までは障害者個人の能力に応じて支払う応能負担であったものが、原則1割の応益負担になり、収入の少ない障害者の人たちは今までどおりサービスが受けられるか心配している。

町民福祉部長 国は利用料の減免措置についてどのようになっているのか。町民福祉部長 国は利用者負担が重くならないようにするとともに、一定条件下により負担を軽減する措置も設けられている。法施行により利用者負担が生じるが、本町では国の示した利用者負担軽減制度に基づき運用していきたい。

水口 障害者介護審査会委員に、障害者もしくは障害に詳しい方を入れよう。町民福祉部長 法律の規定に基づき、専門的な知識を有する方を想定している。

水口 自立支援法について町が障害のある方全般に対し説明会を開く考えがあるか。町民福祉部長 連絡があれば1人でも説明する体制をとっていきたい。

水口 各種委員会の審議過程をホームページで、積極的に公開するよう再度求める。

町民福祉部長 関係機関と連絡を図り支援体制づくりに努めたい。

総務部長 各審議状況についても、遅滞なく情報発信ができるよう努める。

水口 金沢市役所に障害者によるチャレンジド喫茶があるが、役場庁舎内にも開業できないか。

水口 労働基準法に基づき、町パート職員にも有給休暇を認めよう。

町長 役場庁舎6階の展望ラウンジで出来るか、ぜひ検討したい。

総務部長 18年度から実施できるよう整備を行っている。

男女共同の

参画社会

水口 男女共同参画行動計画制定の目的をどのように考え、プランを基本としてどのようなまちづくりを目指すのか。

町が前向きに踏み出して、重点的に解決すべき目標を定め、意欲的に取り組み、町長だけではなく、それぞれの部署で改革に取り組んでいただきたい。

職員の

意識改革

町長 基本計画策定に向け、本年12月をめどに審議を重ねている。

これは、国、県の計画を踏まえた上で、住民アンケート結果から得られた地域の特性を加味したものを策定したい。

推進体制を図るため、庁内連絡会を組織し、男女共同参画の視点で、職員の意識改革につなげたい。



庁舎6階の展望ラウンジ

質問



夷藤 満 議員

プルタブ回収運動

夷藤 満 議員

回収ボックス設置

八十出町長

夷藤 町にはプルタブの回収をしているボランティア団体が最近設立され、活動している。

そのような取り組みをしている団体がリサイクルなどのときに回収ボックスを設置し、回収運動の拡大を図る意味からも町の施設などに回収ボックスの設置を認め、町として協力すべきでないか。

町民福祉部長 プルタブの場合は80キログラムで車いす1台と交換でき、現在、鶴ヶ丘小学校と西

荒屋小学校でボランティア活動の一環として取り組んでいると聞いている。プルタブ回収運動とボランティア団体の趣旨に賛同できるので、公共施設に回収ボックスの設置を検討する。

夷藤 国は除雪費の緊急措置として、県内の16市町に緊急配分したが、内灘町に配分されなかったのはなぜか。

都市整備部長 配分基準についての詳細は、確認できなかった。

夷藤 町は、今年度、約3千300万円の除雪費を使っているが、どこが該当しなかったのか。

都市整備部長 補助対象事業費が500万円を下回ったのではないかと想定している。

コミュニティバス

夷藤 高齢化社会が進むなか、駅、役場を拠点に町内のスーパを回るルートが望まれている。

現在、町では公共のバスを運行しており、北鉄バス路線にも補助金を出している。

これらのことから、総合的な見直しが必要ではないか、また公共交通機関の整備がおくれている北部ルートのコミュニティバスの運行を検討せよ。

運行体系を

検討

八十出町長 平成18年度に町内全域を対象としたコミュニティバスの運行体系を検討する委員会の設置を予定している。

既存のバス路線を含めた町内全域の運行体系あるいは北鉄浅野川線との接続等について検討していきたいと考えている。

公共バスについても、その機能の補完や代替できないか検討する。



鶴ヶ丘小学校のプルタブ回収運動

用語解説



プルタブとは

プルタブとは、缶の上についているタブのことです。

たくさん集めることで、車椅子などに変えることができます。



いっぱん

中川 達 議員

大京の土地にコマツ関連企業を

中川 達議員

大京、来年4月に開設

八十出町長

中川 町は厳しい行政運営のなか、安定した税収就労が求められ、企業の誘致が必要。

コマツの企業進出に一番近い大京の商業施設をコマツ関連企業の誘致工場、施設として大京に考えてもらうと同時に、県と大京のパイプ役として県当局に働きかけてはどうか。

町長 開発協定を締結して15年が経過し、平成20年5月31日が最終期限となっている。

4月中に計画概要を大京から議会に説明、6月に大店法の届出を提出、来年4月に開設する予定と聞いている。

町は、開設へ向け強く指導していきたい。

中川 子供たちの犯罪被害を未然に防ぐため、町と学校の連携を図れ。

教育長 緊急情報を案内する学校ネットシステムをモデル校で試行したい。

補助金の削減額は

約6千万円

中川 町長の所信表明の内容では行政経費、各種助成事業、各種団体への補助金の3項目の見直しで生ずる予算金額はいくらか、また昨年対比の比率は何%となるのか。

削減総額は

約6千万円

町長 行政の内部経費見直しは約1千500万で削減率約16%、助成事業の見直しは約2千400万で削減率約50%、各種団体への補助金と町が行う各種イベントの見直しは2千200万で削減率約14%となり、削減額の総額は約6千100万円となる。

中川 小学校低学年の登下校について、学校当局はどう指導しているのか。

教育長 保護者への指導や啓発、定期的な校区の巡視に努めている。

中川 高齢者の負担増について、町はどうアピールしていくのか。

町長 広報、タウンミーティングや出前講座でお知らせしていく。

中川 3部制から4部制となり、行政効率はどうよに見直されたのか。

町長 町民参加型の町政を強力に押し進めることができたという評価している。

中川 まちづくり政策部の今後の方向性と今日までの成果は。

町長 行財政の効率性の追求、改革を政策化していくことだと考える。

中川 河北潟の抜本的な浄化、浸水対策として、大きな排水機ポンプを主に国、県へ働きかけよう。

町長 県、国とも連絡をとりながら、実現するよう頑張つて研究していきたい。

中川 木場潟は、河北潟よりもきれいになった。子供たちに視察学習をさせてはどうか。

町長 学校にも取り組むように、ぜひ周知したいと思っている。



小松市にある木場潟を視察

いっぱん質問



堂下 清孝 議員

優先順位の間違い

堂下 清孝議員

行政改革はいついつもの——八十出町長

堂下 総合公園や蓮湖渚公園の整備事業はやめるべきでないか。

高齢者いじめの施策では

町長 厳しい財政状況だが、2つの公園整備は、限られた財源の中で推進を図りたい。

堂下 住民の暮らしと命安全を守るとい自治体本来の役割を町政が堅持しなければならぬ。

堂下 サイクリングターミナルを子育て支援施設として活用する考えは。

ところが、高齢者いじめの施策がメジロ押し、祝い金制度の見直し、高齢者医療金支給制度などの、国民健康保険税も平均1人当たり1万4千269円引き上げられた。

町長 子育て支援施設として、使えないか検討したい。

本当に行政改革を行ったと言えるのか。

教育次長 記載内容をよりわかりやすいように検討し周知したい。

町長 障害のある方の料金改定は、7月からの実施までに再度検討。

これが町長の言う、町民の声を聞いて町政に反映させる姿ではないか。

町長 地方自治体の財政規模は拡大せず、歳入が減少し停滞傾向にある。

それに反し、歳出の面では福祉、医療、介護などの行政需要が増加の一途をたどっている。

厳しい財政状況の中で、町民が安心して豊かに暮らせる町をつくり、幸せを実現、実行しなければならぬ、これが行政改革だと考えている。



福祉センター「ほのぼの湯」

堂下 向栗崎体育館の照明を早急に明るくすべきだ。

教育次長 照度基準の範囲内だが、さらに照度が上がるよう改善したい。

堂下 後援会発行のチラシは、不特定多数に配布しても公選法で許されるか。

総務課長 行為の実質に即して、最終的に司法当局が判断する。

撤回はできない

町長 国民健康保険運営協議会、行政改革推進委員会等で慎重な審議をして、改定額を決めた。

これを撤回することは考えていない。

堂下 国民健康保険税の19・02%の引き上げを見送るべきだ。

町民福祉部長 現状から勘案して保険税の引き上げは制度上やむを得ない。

定例会での一般質問のゆくえ

悪臭対策が必要だ

内灘から河北潟沿いに津幡へ行く道路を走っていると金沢市側にある堆肥舎から悪臭がしてくる。

「ゆうきの里」を活用するなり、密封して臭いが外に出ない等の対策を強く申し入れることが必要でないか。

(17年9月定例会)

答 弁

才田大橋付近にある馬ふんや鶏ふんの堆肥舎が発生源と考えられる。

金沢市と連絡をとり、悪臭の低減に向け、監視、指導を行っていきたい。

その後



河北潟の堤防付近にある堆肥舎

金沢市やJA金沢市と連絡を密にして、悪臭発生時には発生源の早急な特定とその指導を徹底できるよう要請した。

出前講座を開催せよ

町民に身近なテーマを絞り、職員の出前講座を開催する考えはあるか。

住民参加から協働へのまちづくりの始まりになるのではないか。

(17年6月定例会)

答 弁

住民ニーズに的確に対応するため、先進自治体の事例研究、職員の研修や意識改革も必要と考えており、今後はこれらの面も含め十分研究、検討していきたい。

その後



西荒屋小学校で出前講座

平成17年10月より、職員による出前講座が開始された。

